
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成22年3月期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成22年3月期決算概要
- III. 今後の展開、平成23年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給のニーズが高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立してまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げる中で、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また平成 15 年に中国深圳市に同社の生産委託工場を設置し、平成 19 年 2 月に同社の子会社として、深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。現在では携帯電話機、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できる様生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追及する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2009 年 4 月 タッチパネル関係製品の量産開始。

2010 年 4 月 JASDAQ 証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場。

Ⅱ.平成 22 年 3 月期決算概要

◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	09/3 期		10/3 期		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
売上高	10,066	100.0	9,480	100.0	△586
AV 機器関連	(2,812)	(27.9)	(2,551)	(26.9)	(△260)
OA 機器関連	(3,373)	(33.5)	(3,667)	(38.7)	(294)
その他電気機器関連	(2,126)	(21.1)	(1,877)	(19.8)	(△248)
輸送用機器関連	(849)	(8.4)	(628)	(6.6)	(△220)
その他	(906)	(9.1)	(754)	(8.0)	(△150)
売上総利益	1,718	17.1	1,562	16.5	△155
営業利益又は営業損失(△)	△208	△2.1	△437	△4.6	△229
経常利益又は経常損失(△)	△223	△2.2	△392	△4.1	△169
当期純利益又は当期純損失(△)	△722	△7.2	△411	△4.3	310

2010 年 3 月期の業績に関しましては、前期比減収、最終赤字の減少となりました。

○ 売上高に関しましては、香港、中国を中心とするアジア向け売上は比較的堅調に推移いたしましたが、国内大手メーカーの生産調整や海外移転の影響をうけ、国内を中心に AV 機器関連業種及び輸送用機器関連業種の受注量が減少し、売上高は 9,480 百万円（前期比 94.2%）と減少いたしました。

- ・AV 機器関連は、デジタルカメラ関連部品の生産調整や生産中止等による受注の減少やセットメーカーの海外への生産移管による売上の減少により、売上高 2,551 百万円（前期比 90.7%）と減少いたしました。
- ・OA 機器関連は、生産調整によりパソコン関連のラベル等の売上が減少したことやセットメーカーの海外生産への移行に伴う売上の減少があるものの、新規事業であるタッチパネル関連の量産により、売上高 3,667 百万円（前期比 108.7%）と増加いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、アクリル材料への印刷、切削加工製品等の受注量は増加いたしましたが、一般ラベル・シールについてはセットメーカーの生産調整や事業撤退等により、売上高 1,877 百万円（前期比 88.3%）と減少いたしました。
- ・輸送用機器関連は自動車メーカーの生産調整により自動車関連部品などの受注量が減少したため、売上高は 628 百万円（前期比 74.0%）と減少いたしました。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連の受注減少により、売上高 754 百万円（前期比 83.2%）と減少いたしました。

○ 売上総利益は、顧客企業の海外生産シフトおよび受注単価の低下の続くなか、生産効率の向上を図って参りましたが、受注量の減少による工場操業度の低下および受注単価の低下に加え、後述の退職給付費用の増加により、0.6 ポイント悪化いたしました。

- 営業利益に関しましては、コスト削減を強力的に推し進めましたが、退職給付費用が増加（平成 22 年 1 月 1 日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、290 百万円の退職給付債務の増加を一括償却）したことにより、営業損失は 437 百万円（前期は 208 百万円の営業損失）となりました。
- 営業外では、主に為替差損の対前期比 66 百万円の減少（前期 86 百万円から当期 20 百万円へ減少）により、経常損失は 392 百万円（前期は 223 百万円の経常損失）となりました。
- 特別損失および税金費用については、前期に発生した減損損失 116 百万円、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額 288 百万円等の計上が消え、当期純損失は 411 百万円（前期は 722 百万円の当期純損失）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	09/3 期	10/3 期	増減額
流動資産	(6,777)	(7,425)	(648)
現金及び預金	2,986	2,794	△192
売上債権	2,763	3,343	580
棚卸資産	751	1,094	343
その他流動資産	277	192	△83
固定資産	(5,194)	(4,907)	(△286)
資産合計	(11,971)	(12,332)	(361)
流動負債	(2,022)	(2,563)	(542)
買入債務	1,581	1,960	379
その他流動負債	441	603	162
固定負債	(362)	(606)	(243)
退職給付引当金	183	474	291
その他固定負債	180	131	△48
負債合計	(2,385)	(3,169)	(784)
株主資本	(9,785)	(9,297)	(△487)
評価・換算差額等	(△436)	(△378)	(57)
少数株主持分	(237)	(243)	(6)
純資産合計	(9,586)	(9,162)	(△423)
負債・純資産合計	(11,971)	(12,332)	(361)

2010年3月期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当期末における流動資産の残高は7,425百万円（前年同期末 6,777百万円）となり、648百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得等により現金及び預金が192百万円減少いたしました。下期の売り上げ増加により受取手形・売掛金が580百万円、棚卸資産が343百万円増加したこと等が要因であります。
- 当期末における固定資産の残高は4,907百万円（前年同期末 5,194百万円）となり、286百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産は92百万円増加いたしました。長期定期預金が500百万円減少したこと等によるものであります。
- 当期末における流動負債の残高は2,563百万円（前年同期末 2,022百万円）となり、542百万円増加いたしました。これは、主に支払手形および買掛金等の増加379百万円その他、短期借入金111百万円等によるものであります。
- 当期末における純資産の残高は9,162百万円（前年同期末 9,586百万円）となり、423百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少455百万円等によるものであります。

なお、自己株式の期末残高は、1,185,604株、1,013百万円であります。

自己株式の用途については、今後の事業戦略、資金需要に備え、適切に対応していく所存であります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	09/3 期	10/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	△371	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	270	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	35	1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	△8
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△342	△60	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,165	2,823	△341
現金及び現金同等物の期末残高	2,823	2,763	△60

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 60 百万円減少し、当会計期間末には 2,763 百万円となりました。

当会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 371 百万円（前期比 807 百万円減）となりました。主な増加要因は、退職給付引当金の増加額 291 百万円、仕入債務の増加額 374 百万円、減価償却費 262 百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失 391 百万円、売上債権の増加額 570 百万円その他、たな卸資産の増加額 338 百万円等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は 270 百万円（同 9 百万円減）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入 732 百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出 101 百万円その他、有形固定資産の取得による支出が 272 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は 35 百万円（同 1,106 百万円増）となりました。これは主に短期借入れによる収入により資金は 111 百万円増加いたしましたが、自己株式の取得による支出 32 百万円及び親会社による配当金の支払が 43 百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		10/3 期
		09/3 期	10/3 期	投資額(百万円)
方南工場	シール主体	323	290	—
千曲川工場	輪転機主体	481	339	—
川越工場	オフセット主体	981	735	13
大阪工場	シール・シルク主体	727	647	4
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	483	434	110
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	1,163	1,001	42
三光プリンティング	シール主体	262	244	—
合計		4,420	3,690	169

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD 等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2010 年 3 月期の自社工場生産額は、総生産額 3,690 百万円で売上高に対する生産比率は 38.9%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては当期グループ全体で 342 百万円であります。主なものはマレーシア工場社屋の改築及び大阪工場、川越工場の機械設備並びに中国深圳工場への追加投入機械類であり、上表の他、タッチパネル関係製造設備への投資（本社 169 百万円）を行っております。

Ⅲ.今後の展開・平成23年3月期業績予想

◎ 今後の展開

[短期トレンド]

当社を取り巻く経営環境は国内景気の不透明感に加え、得意先メーカーの海外生産移管による国内受注の減少、受注単価の低下等、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

この様な状況のもと、国内においては、一般シール・ラベルの受注減は当面避けられないものの、昨年度量産を開始した携帯電話機向けを中心とするタッチパネル関連製品の受注増が見込まれますので（平成22年3月期 13億円から平成23年3月期 24億円に拡大を見込む）、今後もこの分野へ経営資源を投入し、収益の落ち込みをカバーしてまいります。

また、得意先メーカーの海外生産移管による一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのない様、積極的な営業展開を行い国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

更に、得意先メーカーからのコストダウン要請に対応するため、国内外を問わず、市場規模や要求コストに合わせ全社的に生産体制の見直しを行い、収益の拡大を図ってまいります。

[長期トレンド]

当社グループのメインユーザーである家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、各社の海外生産シフトが高級機種まで及び、国内市場の空洞化が進行しております。

この様な状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

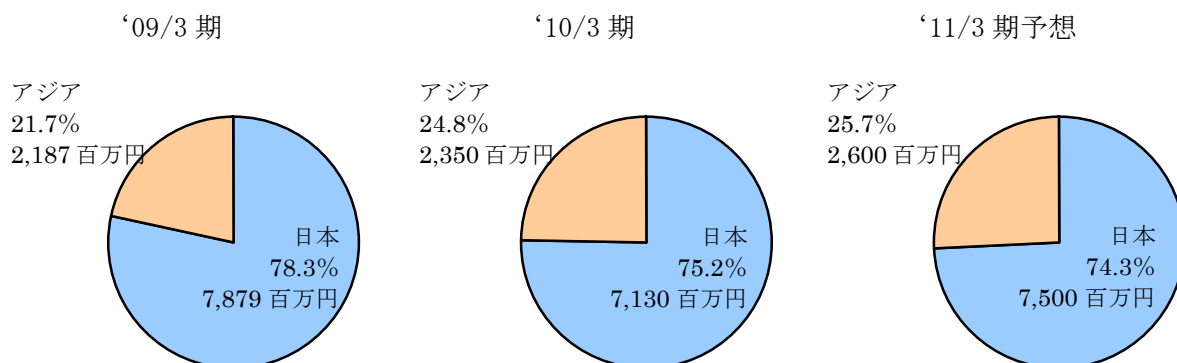
○中国展開

○成型品の拡大

○国内新市場の開拓

1. 中国展開

○地域別売上



中国展開については、これまで日系家電メーカーを中心に一般シール、ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、昨年度より、携帯電話機向けアクリル窓の量産を開始し、売上高も引き続き増加基調で推移するものと見込んでおります。

また、拡大する中国市場に対応するため、日系家電メーカーをターゲットとして、蘇州に営業所等の開設を検討してまいります。

2. 成型品の拡大

- ・依然好調な携帯電話機のアクリル窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図って参ります。
- ・技術面においては、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めて参ります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



その一端として、最近では、家電業界の中にもアクリルに代わってガラスを使用する動きが出てきており、当社でもガラス加工技術と印刷技術の融合を1つのテーマとして取り組んだ結果、家電メーカーのDVDレコーダーの前面パネルとして製品化を実現いたしました。

また、最近では携帯用音楽プレーヤーの前面窓、デジタルカメラ用窓にも採用されております。

3. 国内新市場の開拓

- ・国内需要が見込めるその他の業種のうち、医療、アミューズメント、玩具景品等の分野については、受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。

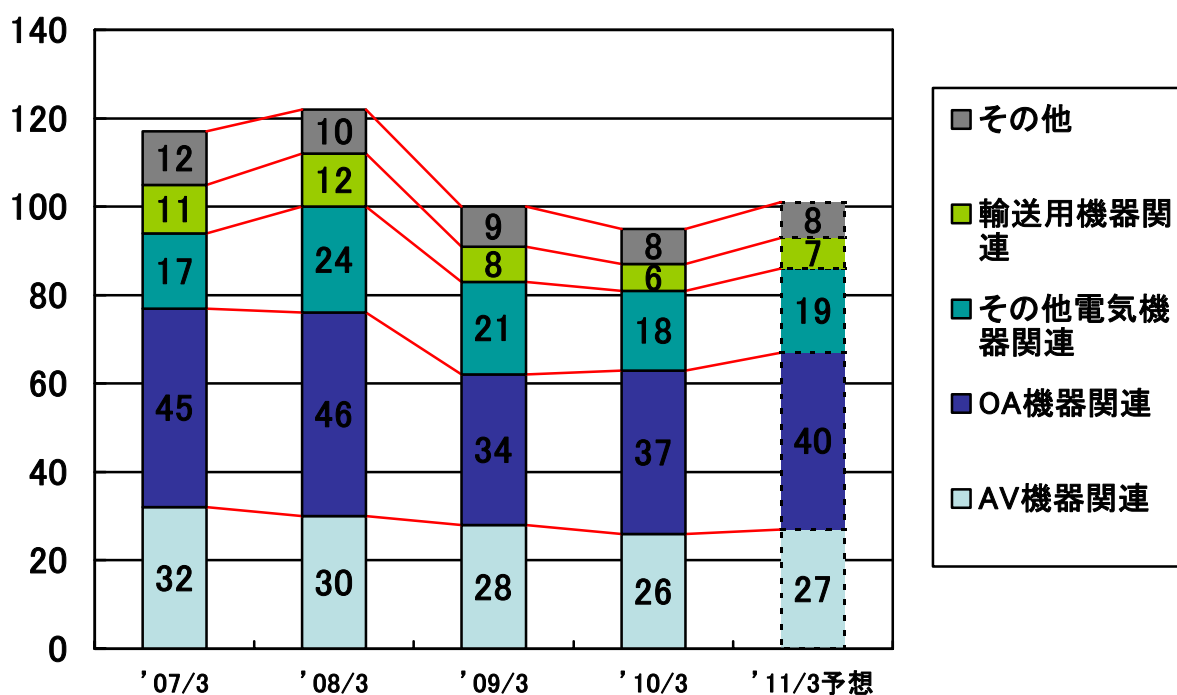


- ・現在、医療分野については専門商社等を通じた営業活動に注力しているものの、成果が出るまで時間を要する見込み。
- ・非接触ICカード用の「きせかえシート」がバラエティグッズとして好調。

◎ 平成 23 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



当社グループの今期の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

中国展開におきましては、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、収益の拡大を目指してまいります。

また、国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 10,100 百万円、経常利益 130 百万円、当期純利益 84 百万円を予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上